

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ネットイヤーグループ株式会社
【英訳名】	Netyear Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 不二代
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03-6369-0550
【事務連絡者氏名】	経理部長 播本 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,673,682	1,928,263	4,022,466
経常利益又は経常損失( ) (千円)	69,462	31,718	103,208
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	91,906	49,384	64,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,731	48,891	66,197
純資産額(千円)	1,616,633	1,704,456	1,774,982
総資産額(千円)	2,064,433	2,203,189	2,448,622
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1,396.48	741.86	972.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	945.40
自己資本比率(%)	78.1	77.1	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,984	244,289	24,788
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,315	8,229	53,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,467	41,670	42,112
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	903,256	1,057,893	863,503

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,096.24	675.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や景気刺激策などを背景に持ち直しの動きを見せたものの、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長期化する円高等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、企業の広告・宣伝活動がテレビ・新聞・雑誌・ラジオ等のマス媒体からインターネットメディアやソーシャルメディアへ移行しつつある動きは止まることなく、当社グループが属するインターネット関連の市場は、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社におきましては、顧客からの引き合い増加を背景に、ウェブサイトやソーシャルメディア等の受託開発は堅調に推移いたしました。また、新サービスといたしまして、企業の営業活動の効率性と生産性を向上させるアプリケーション「ソーシャル電子カタログ：サービス名 Social Voice for Sales」を平成24年6月にセールスフォース・ドットコムが運営するAppExchangeで提供を開始するとともに、9月には、株式会社アイズファクトリー（本社所在地：東京都千代田区）と提携し、データマイニング技術を利用することによってマーケティング戦略やCRMの最適化を行う「カスタマーアナリティクスサービス」の提供を開始いたしました。

連結子会社におきましては、ネットイヤーゼロ株式会社が、サッポロビール株式会社（本社：東京都渋谷区）と共同で、北海道の地場産業活性化と新たな事業プラットフォームの構築を目標としたFacebookページ「北海道Likers」を開設いたしました。また株式会社トライバルメディアハウスが、株式会社ベルシステム24（本社：東京都渋谷区）と共同で、企業のソーシャルメディアアカウント/ページの開設から運用までトータルに支援する「専任のコミュニティマネージャーによるソーシャルメディア運用サービス」を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,928百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失は32百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常損失は31百万円（前年同期は経常損失69百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純損失91百万円）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、1,057百万円（前年同期は903百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失31百万円を計上し、減少要因として、賞与引当金の減少額17百万円、仕入債務の減少額118百万円、たな卸資産の増加額62百万円等があったものの、増加要因として減価償却費16百万円、のれん償却額10百万円の計上、売上債権の減少額478百万円等により244百万円の収入（前年同期は7百万円の支出）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得6百万円、敷金及び保証金の差入による支出2百万円等により8百万円の支出（前年同期は56百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払い121百万円、長期借入金の返済による支出19百万円により41百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は24百万円であります。

これは、ソーシャルカスタマーサポートアプリケーション等、プラットフォーム型ビジネスの開発費用であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,342
計	184,342

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,569	66,569	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	66,569	66,569	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	66,569	-	528,206	-	563,789

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿 8 - 1 7 - 1	21,302	31.99
salesforce . com , Inc	東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1	4,478	6.72
常任代理人 香港上海銀行東京支店			
石黒不二代	東京都港区	4,146	6.22
大島正稔	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	895	1.34
佐々木裕彦	東京都杉並区	835	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 1 0	599	0.89
有地訓	神奈川県横浜市磯子区	465	0.69
河口隆俊	東京都中野区	450	0.67
篠塚良夫	千葉県市川市	391	0.58
THE MICHELANGELO FUND L.L.C	東京都港区虎ノ門 4 - 1 - 2 0	384	0.57
常任代理人 池田茂樹			
計	-	33,945	50.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,569	66,569	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	66,569	-	-
総株主の議決権	-	66,569	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,503	1,057,893
受取手形及び売掛金	1,175,230	696,371
仕掛品	46,977	109,622
原材料及び貯蔵品	319	98
繰延税金資産	70,682	64,072
その他	27,787	29,913
流動資産合計	2,184,500	1,957,971
固定資産		
有形固定資産	51,729	45,366
無形固定資産		
のれん	36,555	26,110
その他	17,434	13,123
無形固定資産合計	53,990	39,234
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,112
敷金及び保証金	108,402	110,502
その他	0	0
投資その他の資産合計	158,402	160,615
固定資産合計	264,122	245,217
資産合計	2,448,622	2,203,189
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,323	179,869
1年内返済予定の長期借入金	39,996	33,340
未払金	82,565	99,444
未払法人税等	39,914	13,379
賞与引当金	99,035	81,630
役員賞与引当金	10,824	-
受注損失引当金	-	863
その他	89,638	90,200
流動負債合計	660,297	498,728
固定負債		
長期借入金	13,342	-
その他	-	4
固定負債合計	13,342	4
負債合計	673,639	498,732

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,206	528,206
資本剰余金	609,272	609,272
利益剰余金	632,198	561,179
株主資本合計	1,769,678	1,698,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	8
その他の包括利益累計額合計	-	8
少数株主持分	5,304	5,789
純資産合計	1,774,982	1,704,456
負債純資産合計	2,448,622	2,203,189

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,673,682	1,928,263
売上原価	1,402,793	1,568,902
売上総利益	270,889	359,361
販売費及び一般管理費	335,153	392,084
営業損失 ( )	64,264	32,723
営業外収益		
受取利息	147	463
その他	907	1,315
営業外収益合計	1,054	1,778
営業外費用		
支払利息	755	399
支払手数料	5,495	375
その他	1	-
営業外費用合計	6,252	774
経常損失 ( )	69,462	31,718
特別損失		
本社移転費用	14,051	-
特別損失合計	14,051	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	83,513	31,718
法人税、住民税及び事業税	7,436	10,571
法人税等調整額	781	6,609
法人税等合計	8,218	17,181
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	91,731	48,899
少数株主利益	174	484
四半期純損失 ( )	91,906	49,384

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	91,731	48,899
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	8
その他の包括利益合計	-	8
四半期包括利益	91,731	48,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,906	49,376
少数株主に係る四半期包括利益	174	484

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	83,513	31,718
減価償却費	38,807	16,828
のれん償却額	10,444	10,444
賞与引当金の増減額( は減少)	3,020	17,405
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,251	10,824
受注損失引当金の増減額( は減少)	41	863
受取利息及び受取配当金	147	463
支払利息	755	399
移転費用	14,051	-
売上債権の増減額( は増加)	233,657	478,858
たな卸資産の増減額( は増加)	27,717	62,424
仕入債務の増減額( は減少)	74,386	118,454
その他の資産の増減額( は増加)	967	2,159
その他の負債の増減額( は減少)	27,324	17,714
小計	79,427	281,659
利息及び配当金の受取額	118	463
利息の支払額	739	379
法人税等の支払額	16,761	37,454
移転費用の支払額	70,031	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,984</b>	<b>244,289</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	50,000	99
有形固定資産の取得による支出	59,874	4,923
無形固定資産の取得による支出	1,686	1,106
資産除去債務の履行による支出	43,459	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,100
敷金及び保証金の回収による収入	211,335	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,315</b>	<b>8,229</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
株式の発行による収入	18,738	-
自己株式の処分による収入	82,753	-
自己株式の取得による支出	82,753	-
配当金の支払額	21,207	21,672
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,467</b>	<b>41,670</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>25,863</b>	<b>194,389</b>
現金及び現金同等物の期首残高	877,392	863,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,256	1,057,893

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
役員報酬	53,852千円	60,861千円
給与手当	95,141	108,078
賞与引当金繰入額	12,370	14,793
採用費	23,868	41,295
支払手数料	55,161	56,052

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	903,256千円	1,057,893千円
現金及び現金同等物	903,256	1,057,893

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,320	325	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,634	325	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,396円48銭	741円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	91,906	49,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	91,906	49,384
普通株式の期中平均株式数(株)	65,813	66,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額  
であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ネットイヤーグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。